

第24回定時株主総会

電子提供措置事項のうち法令及び定款に基づく
書面交付請求による交付書面に記載しない事項

業務の適正を確保するための体制
連結株主資本等変動計算書
連結注記表
株主資本等変動計算書
個別注記表

(2024年4月1日から2025年3月31日まで)

株式会社ディー・エル・イー

上記の事項は、法令および当社定款第15条第2項に基づき、書面交付請求された株主様に対して交付する書面に記載しておりません。

なお、本株主総会におきましては、書面交付請求の有無にかかわらず、株主の皆様は電子提供措置事項から上記事項を除いたものを記載した書面を一律でお送りいたします。

業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容及び運用
状況の概要は、以下のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は、取締役会で定められた経営機構及び行動規範・職務分掌等に基づき職務の執行を行う。監査等委員会は、法令に定める権限を行使し、取締役が内部統制システムを適切に構築し、運用しているかを内部監査担当と連携・協力の上、監視し検証する。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役は職務の執行に係る情報を社内規程等に従い適切に保存、管理する。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役会は、リスク管理を統括する部門を定め、当社の損失の危険を管理する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会は、社内規程等を定め、取締役の職務の執行が効率的に行われる体制を構築する。

取締役会の諮問機関として独立社外取締役が委員長を務める任意の指名報酬委員会を設置し、当社の取締役の指名及び報酬の決定等に関する手続の公正性・透明性・客観性を強化する。

(5) 当社及び親会社、子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

親会社及び子会社との取引については、法令等の規範に従い適切に行う。子会社については、関係会社管理規程に基づきそれぞれの状況に応じて必要な管理を行う。また、子会社においてもコンプライアンス規程に定める事項が適切に運営されるよう指導・監督する。

(6) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

使用人は、取締役会で定められた経営機構及び行動規範・職務分掌等に基づき職務の執行を行う。内部監査担当は、監査等委員会と連携・協力の上、内部統制システムの整備・運用状況を監視し、検証する。

(7) 監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に対する体制

監査等委員会がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、代表取締役は当該使用人の任命を行う。

(8) 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査等委員会の職務を補助すべき使用人の任免及び人事考課については、監査等委員会の同意を必要とする。

(9) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に対する体制

当社及び子会社の取締役及び使用人は、監査等委員会から事業の報告を求められた場合は、速やかに報告する。社内通報制度により、通報窓口である外部の法律事務所が使用人からの通報を受理した場合、管理部門管掌の執行役員に通知し、当該執行役員はただちにこれを監査等委員会に報告する。代表取締役は、取締役会などの重要会議での議論及び定期的な面談等を通じて、監査等委員会との相互認識と信頼関係を深めるように努め、監査等委員会監査の環境整備に必要な措置をとる。

(10) その他の監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、取締役会などの重要会議での議論及び定期的な面談等を通じて、監査等委員会との相互認識と信頼関係を深めるように努め、監査等委員会監査の環境整備に必要な措置をとる。

(11) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記の内部統制システムの整備を行っており、かつ取締役会において、継続的に経営上の新たなリスクの対応策について検討している。その上で必要に応じて、社内の諸規程及び業務の見直しを行っており、内部統制システムの実効性向上を行っている。また常勤監査等委員は、社内の重要な会議に出席する等、業務執行の状況やコンプライアンスに関するリスクを監視できる体制を整備しており、かつ内部統制担当も定期的に内部監査を実施し、日々の業務が法令・定款・社内規程等に違反していないか検証している。

(注) 本事業報告中の記載金額・株数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本				その他の包括 利益累計額
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券 評価差額金
当期首残高	2,933,933	1,557,900	△2,493,921	1,997,911	667,423
誤謬の訂正による累積的影響額			△41,472	△41,472	
誤謬の訂正をした当期首残高	2,933,933	1,557,900	△2,535,394	1,956,439	667,423
当期変動額					
減資	△2,903,933	2,903,933			
欠損填補		△1,944,323	1,944,323		
親会社株主に帰属する当期純損失			△728,502	△728,502	
その他		△5,444		△5,444	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△291,123
当期変動額合計	△2,903,933	954,165	1,215,820	△733,946	△291,123
当期末残高	30,000	2,512,066	△1,319,573	1,222,492	376,300

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主 持 分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	174,982	842,406	8,996	93,220	2,942,534
誤謬の訂正による累積的影響額	△1,927	△1,927		△26,993	△70,393
誤謬の訂正をした当期首残高	173,054	840,478	8,996	66,227	2,872,141
当期変動額					
減資					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純損失					△728,502
その他					△5,444
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	35,462	△255,661	△6,987	△15,118	△277,767
当期変動額合計	35,462	△255,661	△6,987	△15,118	△1,011,714
当期末残高	208,517	584,817	2,009	51,108	1,860,427

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、営業損失が継続しており、また当連結会計年度において重要な当期純損失を計上しております。このような状況は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が生じていると認識しております。

当社グループは、このような状況を早期に解消すべく、以下の通り具体的対応策を講じております。

(1) ビジネスの安定化及び再拡大施策

① コンテンツプロデュース事業の拡大

自社及び他社IPの活用による製作委員会の連続的な組成を通じ、コンテンツ制作委託や視聴収入のみならず、イベント、グッズ販売、海外配信といった収益の多角化を進めております。

② 高収益事業の強化による安定収益基盤の構築

当社の中核事業である「ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービス」は、当社が保有する知的財産（IP）を基盤に、広告主向けにデジタルコンテンツ制作やキャンペーンプロデュースを行う収益性の高い事業です。今後は外部パートナーを活用し、企画提案件数を拡大することで、粗利益率の高い売上の拡充を目指しております。

③ 自社IPの価値向上と収益多様化

IPのブランド価値を強化すべく、SNS運用やYouTube、過去シリーズの配信等により露出を高め、視聴者接点を拡大します。これに伴い、ライセンス収入やグッズ販売収入等の新たな収益チャネルの開拓を図っております。

④ 資本業務提携を活用した事業シナジーの最大化

当社主要株主である朝日放送グループホールディングス株式会社との連携を強化し、自社プロデュースによる番組制作等を通じた露出面積拡大による自社IPの認知度と収益力向上に繋げております。

(2) 収益構造の改善

① コスト構造の最適化によるキャッシュ・フロー改善

役員報酬の減額、外注費の見直し、広告宣伝費の削減を通じて販管費を圧縮し、財務構造の健全化と収益性改善を目指しております。

② 選択と集中による経営資源の再配分

当社との事業シナジーが乏しい投資資産や非中核事業については売却・縮小を進めると共に、クリエイティブ事業等の当社の強みが活かせる分野へ経営資源を集中いたします。

(3) 資金調達

当社保有の金融資産の一部売却やエクイティ・ファイナンスを含む様々な資金調達の選択肢について検討・協議を進めており、保有する投資有価証券の一部を2025年5月16日から5月19日にかけて299,133千円にて売却実行済みです。これらにより速やかにキャッシュポジションの健全化を図ります。

しかしながら、現時点において当社グループの対応策は実施途上であり、今後の事業進捗や、現時点では未確定である資金調達の今後の状況によっては、当社グループの資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社の連結計算書類は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結計算書類に反映しておりません。

2. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

① 連結子会社の数 10社

連結子会社の名称

ちゅらっぷす株式会社

PEGASUS TECH VENTURES COMPANY II, L.P.

合同会社ドリームリンク

株式会社CARAVAN Japan

株式会社Connecti

タイレル株式会社

麥菲爾股份有限公司 (英文 MyFeel Inc.)

株式会社ディーエルイー コリア (英文 DLE KOREA Inc.)

株式会社ase

合同会社Esplanade

なお、当連結会計年度より、株式会社aseの株式を取得したこと、合同会社Esplanadeを新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

② 非連結子会社の数 3社

非連結子会社の名称

株式会社DLEキャピタル

株式会社アマダナ総合研究所

DLE America, Inc.

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

① 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

持分法適用会社の数 2社

持分法適用会社の名称

株式会社KLD

株式会社iNKODE JAPAN

連結の範囲の変更

当連結会計年度から株式会社iNKODE JAPANを持分法適用の関連会社を含めております。これは、当連結会計年度中に株式会社iNKODE JAPANを新たに設立したことにより、関連会社に該当することとなったため、持分法適用の関連会社を含めることとしたものであります。

② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数 4社

持分法非適用会社の名称

株式会社DLEキャピタル

株式会社アマダナ総合研究所

DLE America, Inc.

株式会社エモクリ

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、PEGASUS TECH VENTURES COMPANY II, L.P.、麥菲爾股份有限公司及び株式会社ディーエルイー コリアを除きすべて連結決算日と一致しております。なお、PEGASUS TECH VENTURES COMPANY II, L.P.、麥菲爾股份有限公司及び株式会社ディーエルイー コリアの決算日は12月31日であり、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日の間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

関係会社株式・出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（売却原価は主として移動原価法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

棚卸資産

商品及び製品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～15年

工具、器具及び備品 3～8年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

投資その他の資産

出資金

製作委員会への出資金については、著作権収入の見積発生期間（2年）に基づく定率法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④ 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益は、主に映像作品等の納品や広告運用等の提供によるものであり、一時点で履行義務が充足される契約については、映像作品等の納品や広告運用等の提供が完了した時点で収益を認識しておりますが、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合には、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

加えて、ライセンス供与に関する収益については、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合には、一時点で収益を認識し、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合には、一定の期間にわたり収益を認識しております。

⑤ 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、償却期間を決定した上で均等償却することとしております。

3. 会計上の見積りに関する注記

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌連結会計年度の連結計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目はありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

当連結会計年度において、連結子会社である麥菲爾股份有限公司（MyFeel Inc.）において売上原価および販売費及び一般管理費の一部が発生主義に基づいて計上されていなかった誤りが判明したため、誤謬の訂正を行いました。当該訂正による累積的影響額は、当連結会計年度の期首の純資産の帳簿価額に反映しております。この結果、連結株主資本等変動計算書の期首残高は、利益剰余金および株主資本合計が41,472千円減少、為替換算調整勘定およびその他の包括利益累計額合計が1,927千円減少、非支配株主持分が26,993千円減少し、純資産合計が70,393千円減少しております。

5. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額及び契約資産の金額

受取手形	—	千円
売掛金	363,851	〃
契約資産	18,279	〃

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

6. 連結損益計算書に関する注記

- (1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

会社名	場所	用途	種類	金額(千円)
麥菲爾股份有限公司	台湾 台北市	事業用 資産	建物	5,128
株式会社ase	東京都 新宿区	事業用 資産	ソフトウェア	2,624
株式会社 ディー・エル・イー	東京都 千代田区	事業用 資産	工具、器具 及び備品	2,048
株式会社Conecti	東京都 千代田区	事業用 資産	ソフトウェア 仮勘定	825

当社グループは、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

事業用資産につきましては、当連結会計年度においては収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額に対して減損損失を認識しております。

また、ソフトウェアにつきましては、連結子会社である株式会社aseにおいて開発委託により取得したソフトウェアが、当初の利用目的に沿った運用が困難であることが判明し当該資産の収益性に重要な低下が認められたため、回収可能価額まで減額し、減損損失を計上しております。

ソフトウェア仮勘定につきましては、将来の収益見通しと回収可能性を勘案し、回収可能価額を零として減損損失を計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローを見込むことに不確実性が伴うため、備忘価額又は零で評価しております。

(2) 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、非連結子会社である株式会社アマダナ総合研究所の株式に係る評価損であります。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	42,514,200株	一株	一株	42,514,200株

(2) 剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日において発行している新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

該当事項はありません。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行借入により資金調達を行っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式であり、発行体の信用リスク、金利変動のリスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

関係会社株式及び出資金は、時価評価されていない有価証券であるため、市場価格の変動リスクはありません。

買掛金及び未払金等は1年以内の支払期日であります。

借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、金利変動リスクに晒されております。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、社内規程等に従い、営業担当者が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに与信管理、期日管理及び残高管理を行うことにより、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券、関係会社株式及び出資金については、定期的に発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、リスクが懸念されるものについては、保有状況を継続的に見直しております。また、借入金については、借入金に係る支払利息の変動リスクを抑制するため、主に固定金利で調達しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません。また、現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、未収還付法人税等、短期借入金、買掛金、未払金、預り金、未払法人税等は現金であること、及び短期で決済されるため、時価が帳簿価額に近似することから、また、出資金、敷金及び保証金は重要性が乏しいことから、注記を省略しております。

	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
投資有価証券(注)	1,314,690	1,314,690	—
資産計	1,314,690	1,314,690	—

(注) 市場価格のない株式等は含まれておりません。

市場価格のない株式等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価レベルごとの内訳等に関する事項での開示に含まれておりません。

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券(非上場株式)	14,562
関係会社株式(非上場株式)	32,980

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券	859,871	—	454,819	1,314,690
資産計	859,871	—	454,819	1,314,690

②時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債
該当事項はありません。

(注) 1. 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。ただし、重要な観察できないインプットを用いて価格を算定している場合は、レベル3の時価に分類しております。

2. 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1)重要な観察できないインプットに関する定量的情報

主に海外の連結子会社が保有する非上場株式の時価を現在価値技法にて算定するにあたり、将来の収益性、資本的支出等を考慮し見積もった将来キャッシュ・フロー等を重要な観察できないインプットとして使用しており、レベル3の時価に分類しています。

(2) 期首残高から期末残高への調整表

レベル3の時価をもって連結貸借対照表価額とする資産及び負債の内訳及び期中における変動は以下のとおりです。

(単位：千円)

	投資有価証券
期首残高	978,739
当連結会計年度の損益又はその他の包括利益 損益に計上	△325,923
その他の包括利益に計上	△63,325
レベル3の時価への振替	—
レベル3の時価からの振替	△134,671
購入、売却、発行及び決済の純額	—
期末残高	454,819
当連結会計年度の損益に計上した額のうち連結 貸借対照表日において保有する金融資産及び金 融負債の評価損益	—

(3) 時価についての評価の過程に関する説明

時価の算定に当たっては、評価担当者が対象となる個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いて、公正価値を測定及び分析しております。また、公正価値の測定結果については適切な責任者が承認しております。

9. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	ファスト・エンタテインメント事業
IP・コンテンツ関連	401,493
セールスプロモーション関連	347,670
ゲーム・アプリ関連	235,942
スポーツ・ブランディング関連	217,448
EC・クラファン関連	689,386
KPOP関連	77,116
その他	9,845
顧客との契約から生じる収益	1,978,904
その他の収益	—
外部顧客への売上高	1,978,904

(注) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報を「IP・コンテンツ・ブランド関連」、「セールスプロモーション関連」、「ゲーム・アプリ関連」、「その他」に区分していましたが、事業動向の観点から当連結会計期間より、「IP・コンテンツ関連」、「セールスプロモーション関連」、「ゲーム・アプリ関連」、「スポーツ・ブランディング関連」、「EC・クラファン関連」、「KPOP関連」へ変更しております。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等「(4) 会計方針に関する事項 ④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

(3) 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

①契約資産及び契約負債の残高等

	2025年 3 月31 日	
	期首残高	期末残高
顧客との契約から生じた債権	318, 794	363, 851
契約資産	798	18, 279
契約負債	7, 978	106, 701

- (注) 1. 契約資産は、主に映像作品等の納品や広告運用等のサービスのうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約について、未請求の対価に対する当社グループの権利であり、連結貸借対照表上、流動資産の「受取手形、売掛金及び契約資産」に含まれております。契約資産は、対価に対する当社グループの権利が無条件になった時点で、顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。
2. 契約負債は、映像作品等の納品及びサービスの提供前に顧客から受け取った対価であり、連結貸借対照表上、流動負債の「前受金」及び固定負債の「長期前受金」に含まれております。契約負債は収益の認識に伴い取り崩されます。

②残存履行義務に配分した取引価格

当連結会計年度末における残存履行義務に配分された取引価格の総額は88,116千円であり、残存履行義務については概ね4年以内に収益として認識されると見込んでおります。なお、当社グループでは、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 42円51銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 17円14銭 |

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

株主資本等変動計算書

(2024年4月1日から
2025年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本						
	資 本 金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金		株主資本 合 計	
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	そ の 他 利益剰余金 繰 越 利 益 剰 余 金		利益剰余金 合 計
当期首残高	2,933,933	998,238	—	998,238	△1,944,323	△1,944,323	1,987,848
誤謬の訂正による累積的影響額					△38,983	△38,983	△38,983
誤謬の訂正をした当期首残高	2,933,933	998,238		998,238	△1,944,323	△1,944,323	1,987,848
当期変動額							
減 資	△2,903,933		2,903,933				
欠 損 填 補			△1,944,323		1,944,323	1,944,323	
当期純損失					△740,835	△740,835	△740,835
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	△2,903,933	—	959,609	959,609	1,203,487	1,203,487	△740,835
当期末残高	30,000	998,238	959,609	1,957,848	△779,819	△779,819	1,208,029

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等 合 計		
当 期 首 残 高	1,020,655	1,020,655	8,996	3,017,500
誤謬の訂正による 累積的影響額				△38,983
誤謬の訂正をした 当期首残高	1,020,655	1,020,655	8,996	3,017,500
当 期 変 動 額				
減 資				
欠 損 填 補				
当期純損失				△740,835
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△205,180	△205,180	△6,987	△212,167
当期変動額合計	△205,180	△205,180	△6,987	△953,003
当 期 末 残 高	815,474	815,474	2,009	2,025,513

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、営業損失が継続しており、また当事業年度において重要な当期純損失を計上しております。このような状況は、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が生じていると認識しております。

当社は、このような状況を早期に解消すべく、以下の通り具体的対応策を講じております。

(1) ビジネスの安定化及び再拡大施策

① コンテンツプロデュース事業の拡大

自社及び他社IPの活用による製作委員会の連続的な組成を通じ、コンテンツ制作委託や視聴収入のみならず、イベント、グッズ販売、海外配信といった収益の多角化を進めております。

② 高収益事業の強化による安定収益基盤の構築

当社の中核事業である「ソーシャル・キャラクター・マーケティング・サービス」は、当社が保有する知的財産（IP）を基盤に、広告主向けにデジタルコンテンツ制作やキャンペーンプロデュースを行う収益性の高い事業です。今後は外部パートナーを活用し、企画提案件数を拡大することで、粗利益率の高い売上の拡充を目指しております。

③ 自社IPの価値向上と収益多様化

IPのブランド価値を強化すべく、SNS運用やYouTube、過去シリーズの配信等により露出を高め、視聴者接点を拡大します。これに伴い、ライセンス収入やグッズ販売収入等の新たな収益チャネルの開拓を図っております。

④ 資本業務提携を活用した事業シナジーの最大化

当社主要株主である朝日放送グループホールディングス株式会社との連携を強化し、自社プロデュースによる番組制作等を通じた露出面積拡大による自社IPの認知度と収益力向上に繋げております。

(2) 収益構造の改善

① コスト構造の最適化によるキャッシュ・フロー改善

役員報酬の減額、外注費の見直し、広告宣伝費の削減を通じて販管費を圧縮し、財務構造の健全化と収益性改善を目指しております。

② 選択と集中による経営資源の再配分

当社との事業シナジーが乏しい投資資産や非中核事業については売却・縮小を進めると共に、クリエイティブ事業等の当社の強みが活かせる分野へ経営資源を集中いたします。

(3) 資金調達

当社保有の金融資産の一部売却やエクイティ・ファイナンスを含む様々な資金調達の選択肢について検討・協議を進めており、保有する投資有価証券の一部を2025年5月16日から5月19日にかけて299,133千円にて売却実行済みです。これらにより速やかにキャッシュポジションの健全化を図ります。

しかしながら、現時点において当社の対応策は実施途上であります。今後の事業進捗や、現時点では未確定である資金調達の今後の状況によっては、当社の資金繰りに重要な影響を及ぼす可能性があることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、当社の計算書類等は、継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を計算書類等に反映しておりません。

2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式・その他の関係会社有価証券・出資金

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（売却原価は主として移動原価法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品

総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15年

工具、器具及び備品 4～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づいております。

③ 投資その他の資産

出資金

製作委員会への出資金については、著作権収入の見積発生期間（2年）に基づく定率法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益は、主に映像作品等の納品や広告運用等の提供によるものであり、一時点で履行義務が充足される契約については、映像作品等の納品や広告運用等の提供が完了した時点で収益を認識しておりますが、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合には、進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識しております。

また、顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識しております。

加えて、ライセンス供与に関する収益については、ライセンスを顧客に供与する際の約束の性質が、ライセンスが供与される時点で知的財産を使用する権利である場合には、一時点で収益を認識し、ライセンス期間にわたり知的財産にアクセスする権利である場合には、一定の期間にわたり収益を認識しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

当事業年度の計算書類に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌事業年度の計算書類に重要な影響を及ぼすリスクがある項目はありません。

4. 誤謬の訂正に関する注記

当事業年度において、連結子会社である麥菲爾股份有限公司（MyFeel Inc.）における費用計上の誤りが判明し、これに伴い当社の関係会社株式評価損の計上が必要となったため、誤謬の訂正を行いました。当該訂正による累積的影響額は、当事業年度の期首の純資産の帳簿価額に反映しております。この結果、繰越利益剰余金、利益剰余金合計、株主資本合計および純資産合計が38,983千円減少しております。

5. 貸借対照表に関する注記

- (1) 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権の金額及び契約資産の金額

受取手形	— 千円
売掛金	268,231 "
契約資産	18,279 "

- (2) 有形固定資産の減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。

- (3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	218,851 千円
長期金銭債権	119,222 "
短期金銭債務	186 "

6. 損益計算書に関する注記

- (1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	45,902 千円
仕入高	5,399 "
販売費及び一般管理費	4,245 "
営業取引以外の取引高	2,542 "

- (2) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	金額(千円)
東京都千代田区	本社	工具、器具及び備品	2,048

当社は、主に管理会計上の区分を考慮して資産グループを決定しております。

当事業年度においては収益性の低下に伴い、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額に対して減損損失を認識しております。

なお、回収可能価額は使用価値により算定しておりますが、将来キャッシュ・フローを見込むことに不確実性が伴うため、備忘価額又は零で評価しております。

(3) 関係会社株式評価損

関係会社株式評価損は、子会社である麥菲爾股份有限公司、株式会社ディーエルイー コリア、株式会社アマダナ総合研究所及び関連会社である株式会KLDの株式に係る評価損であります。

(4) 投資有価証券評価損

投資有価証券評価損は、株式会社Emunitasの株式に係る評価損であります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

貸倒引当金	63,706 千円
棚卸資産評価損	5,754 "
減価償却超過額	6,880 "
関係会社株式評価損	169,331 "
投資有価証券評価損	46,935 "
固定資産減損損失	7,711 "
資産除去債務	4,412 "
繰越欠損金	895,814 "
その他	3,099 "
繰延税金資産小計	1,203,647 千円
評価性引当額	△1,203,647 "
繰延税金資産合計	— 千円

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主等

法人主要株主等との取引については、金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	ちゅらつぷす株式会社	所有 直接 100.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注1) 貸倒引当金戻入額 利息の受取	50,000 1,881 1,095	短期貸付金 貸倒引当金	150,000 68,611
子会社	PEGASUS TECH VENTURES COMPANY II, L.P.	所有 直接 98.9%	出資の引受	出資の引受(注2)	16,544	—	—
子会社	株式会社CARAVAN JAPAN	所有 直接 51.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の回収 貸倒引当金繰入額 利息の受取	115,877 8,800 1,321	長期貸付金 未収利息 貸倒引当金	114,222 58 97,852
子会社	株式会社Connecti	所有 直接 64.6% 間接 23.8%	資金の援助 役員の兼任	利息の受取 貸倒引当金繰入額	75 1,875	短期貸付金 貸倒引当金	20,000 20,231
子会社	株式会社ase	所有 直接 85.0%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付(注1) 資金の回収 貸倒引当金繰入額 利息の受取	20,000 5,000 15,000 49	1年内返済長期 貸付金 長期貸付金 未収利息 貸倒引当金	10,000 5,000 16 15,000
子会社	合同会社Esplanade	所有 直接 66.7%	出資の引受 役員の兼任	出資の引受(注2) 収益の分配(注3)	15,000 30,228	売掛金	33,251

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は期間1年としております。なお、担保は受け入れておりません。

(注2) 当社が出資の引受を行ったものであります。

(注3) 収益の分配については、当社の算定した対価に基づき交渉の上、決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|--------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 47円60銭 |
| (2) 1株当たり当期純損失 | 17円43銭 |

10. 収益認識に関する注記

連結注記表（収益認識に関する注記）に同一の内容を記載しておりますので注記を省略しております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。